2025. 6. 30

【日本鉱工業生産（25 年 5 月）】

生産、2 ヵ月ぶりの小幅プラス

～引き続き、米政権の関税政策には留意が必要～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

- **5 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋0.5%と、2 ヵ月ぶりに小幅プラスとなった。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた**
- **自動車向けの金型やショベル系掘削機械の生産が増加した生産用機械工業、軸受や圧縮機が伸びた汎用・業務用機械工業がプラスとなったほか、自動車工業が 3 ヵ月ぶりのプラス**
- **トランプ米政権による相互関税の上乗せ分の一時停止期間は 7 月 9 日に期限を迎える。日米交渉は継続中で、米関税政策の動きとその影響には引き続き留意が必要**

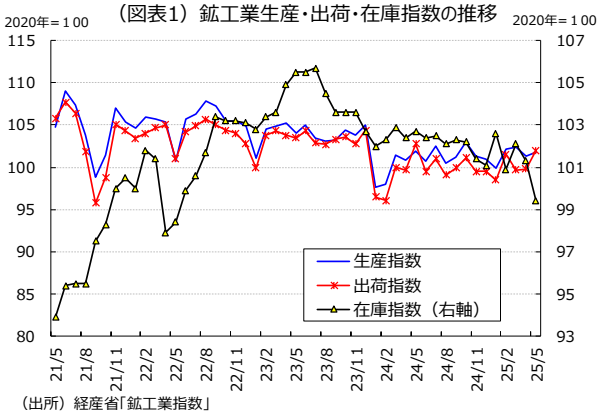
1．生産、2 ヵ月ぶりの小幅プラス

5 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋0.5%と、2 ヵ月ぶりに小幅プラスとなったが、市場予想（同＋3.5%）を大きく下回った（図表 1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表 2）。

業種別に見ると、主要 15 業種中 9 業種が前月比プラス、5 業種がマイナス、1 業種が横ばいとなった。プラス寄与となった業種の 1 位は、生産用機械工業（前月比＋5.6%、寄与度＋0.47 ポイント）で、自動車向けの金型やショベル系掘削機械がプラス寄与となった。2 位は汎用・業務用機械工業（同＋4.5%、同＋0.33 ポイント）で、軸受や圧縮機がプラスに寄与した。3 位は自動車工業（同＋2.5%、同＋0.32 ポイント）であった。自動車工業は、自動車部品メーカーの工場爆発事故の影響により 3 月は前月比▲5.9%、4 月も同▲0.9%と 2 ヵ月連続のマイナスであったが、5 月は普通乗用車の販売好調車種の生産増が寄与したことなどから（図表 3）、3 ヵ月ぶりにプラスとなった。

一方、マイナス寄与となった業種の 1 位は輸送用機械工業（除. 自動車工業）（前月比▲16.3%、寄与度▲0.45 ポイント）で、航空機用発動機部品がマイナスとなった。2 位は無機・有機化学工業（同▲5.1%、同▲0.24 ポイント）、3 位は

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

電子部品・デバイス工業（同▲3.0%、同▲0.20 ポイント）であった。

２．自動車を含む輸送機械工業は２ヵ月連続マイナス予想

製造工業生産予測指数を見ると、6 月は前月比＋0.3%、7 月は同▲0.7%である（図表 4）。6 月は電気・情報通信機械工業（前月比＋15.7%、寄与度＋1.81 ポイント）、電子部品・デバイス工業（同＋3.9%、同＋0.31 ポイント）等のプラス寄与が見込まれている一方、輸送機械工業（同▲3.4%、同▲0.75 ポイント）はマイナスの見通しとなっている。7 月は電子部品・デバイス工業（同＋11.7%、同＋0.95 ポイント）等のプラス寄与が見込まれる一方、輸送機械工業（同▲4.4%、同▲0.92 ポイント）、電気・情報通信機械工業（同▲3.5%、同▲0.46 ポイント）等がマイナスの見通しとなっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した 6 月の予測値は同▲1.9%のマイナスである。

景気に対し先行性があることで知られる電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスが、足元では足踏み状態にある点には留意が必要だが（図表 5）、生産に関しては 6－7 月の 2 ヵ月平均で 5 月比＋16.0%と主要 11 業種中最も高い伸びとなっている。集積回路、電子デバイス・電子部品等の品目が伸びるとの予測である。

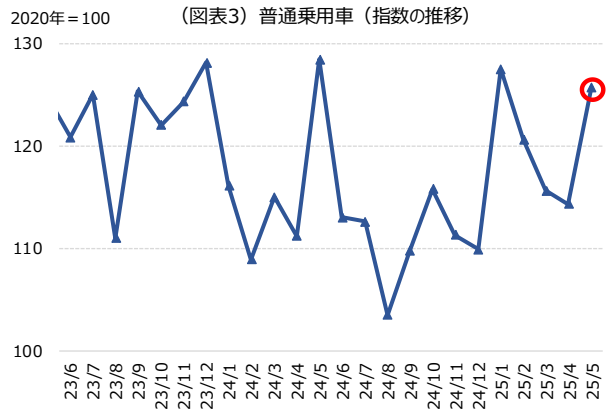
米関税政策の影響が懸念される自動車を含む輸送機械工業は 6－7 月 2 ヵ月平均で 5 月比▲7.7%のマイナスで主要 11 業種中最も低い予測となっている。

企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は▲2.5 と 4 月の▲0.4 から低下し、トレンドは▲1.5 となった。経産省は DI トレンドが▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去 23 ヵ月間これを上回って推移している（図表 6）。

３．米政権の関税政策には引き続き留意が必要

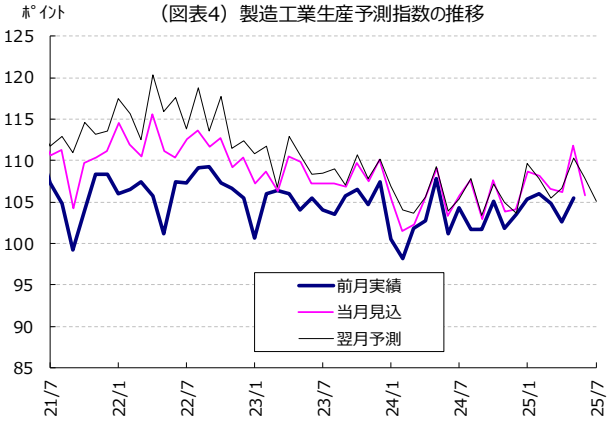
設備投資の先行指標の一つである 5 月の資本財出荷（除．輸送機械）は前月比＋7.7%で、4 月の同▲3.0%から 3 ヵ月ぶりのプラスとなった（図表 7）。そのほかの先行指標では、4 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲9.1%と 3 月の＋13.0%から反転、3 ヵ月ぶりのマイナスとなった。公表元の内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いた。建築物着工床面積は振れ

（図表3）普通乗用車（指数の推移）



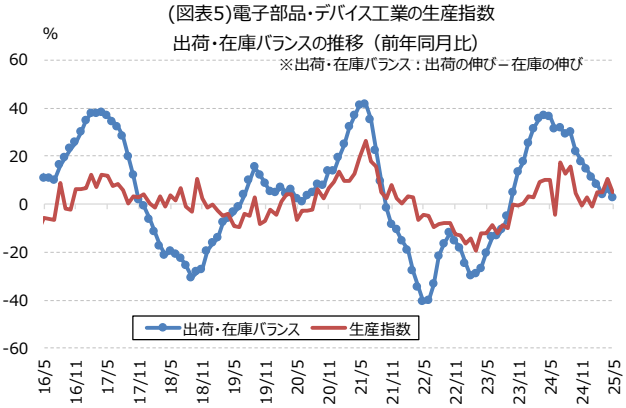
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表4）製造工業生産予測指数の推移



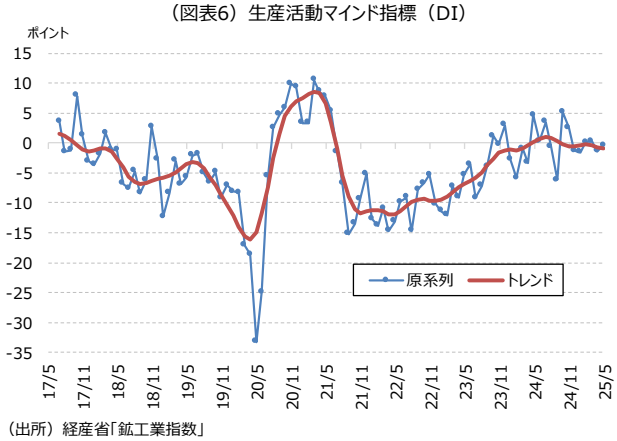
（出所）経産省「鉱工業指数」

(図表5)電子部品･デバイス工業の生産指数
出荷･在庫バランスの推移（前年同月比）
※出荷･在庫バランス：出荷の伸び－在庫の伸び



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表6）生産活動マインド指標（DI）



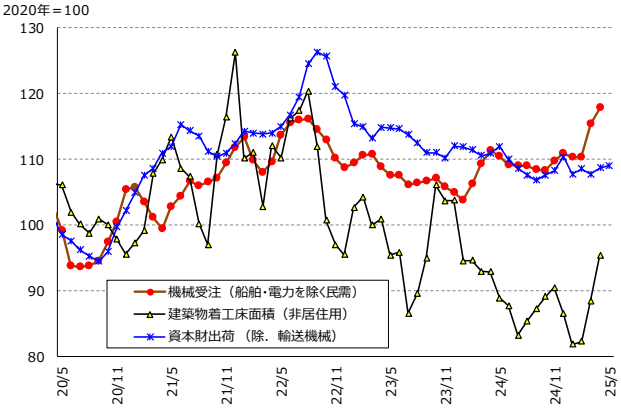
（出所）経産省「鉱工業指数」

が大きいが、足元では概ね横ばいで推移している。

トランプ米政権は 4 月 3 日に自動車へ 25%、5 月 3 日には自動車部品へも軽減措置を講じたうえで追加関税を発動した。日本自動車工業会によると、2024 年暦年の国内自動車生産台数は 823.5 万台である。財務省の貿易統計によると 2024 年の総輸出額のうち米国向けは 2 割を占める（図表 8）。日本から米国への自動車の輸出台数は 137.6 万台と国別では最大で、金額ベースでは 6.0 兆円、自動車部品を含めると 7.3 兆円にのぼり、自動車関連が構成比で 3 分の 1 強を占める。自動車メーカー7 社の決算発表によると、2026 年 3 月期見通しについて、米関税の影響の不透明感から 3 社が業績予想の開示を見送り、開示した 4 社も為替の円高の影響などを見込む形で大幅な減益見通しとなった。7 社が公表した関税の影響額は約 1 兆 7,000 億円（一部会社は 1～2 ヵ月分の影響額）にのぼる。5 月の財務省の貿易統計によると米国向け自動車の輸出金額は 2 ヵ月連続のマイナス、台数は 5 ヵ月ぶりのマイナスとなった。1 台当たり単価も大きく低下しており、自動車メーカーが低価格帯自動車への切り替えや価格引き下げ等で対応していると考えられ、米政権の追加関税の影響が出始めた可能性が高い。また、内閣府と財務省が 12 日公表した 4－6 月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数（BSI）は▲1.9 ポイントと 5 四半期ぶりのマイナスとなった。製造業が▲4.8 ポイントと大きく下がっており、米関税政策が重荷になったとみられる。先行きの大企業全産業 BSI は 7－9 月期が＋5.2 ポイント、10－12 月期が＋6.1 ポイントと改善が続く見通しとなっているが、自動車・同付属品製造業は 7－9 月期、10－12 月期ともに＋0.6 ポイントにとどまる。自動車産業はすそ野が広く、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ。

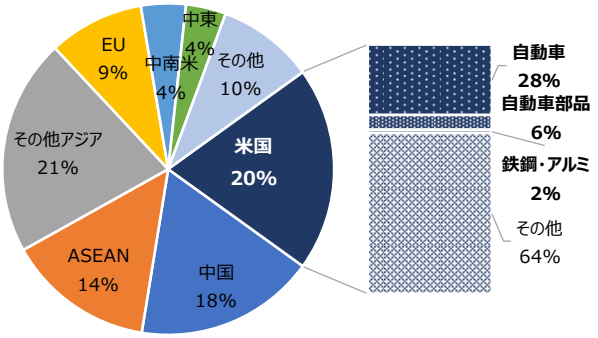
米政権は、関税政策に関し 5 月 8 日に英国と 2 国間貿易協定を結ぶことで合意した。また、中国とはロンドンで行なわれた 2 回目の閣僚交渉を受け 6 月 26 日に合意した。

（図表7）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

（図表8）日本の国・地域別輸出と米国向輸出の品目



（出所）財務省「貿易統計」（2024年実績）

（図表9）日米関税交渉の推移

4月16日	・協議に先立ち、赤沢経済財政・再生相がトランプ米大統領と会談 ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と赤沢大臣が閣僚交渉
5月1日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
23日	・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と赤沢大臣が閣僚交渉
30日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
6月6日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
13日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
15～17日	・G7サミット（カナダ） トランプ米大統領と石破首相が会談
24～25日	・NATO首脳会議（オランダ）石破首相欠席
27～28日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
9月	・国連総会（ニューヨーク）首脳会談

（出所）各種報道より明治安田総研作成　※日付は現地時間

日本は 6 月 16 日に石破首相が G7 サミットのため訪れたカナダでトランプ米大統領と首脳会談を行なった（図表 9）。会談後、石破首相は「いまなお双方の認識が一致していない点が残っているため、パッケージ全体としての合意には至っていない」、「自動車は本当に大きな国益だ、国益を守り抜くために最善の努力を重ねるということに尽きる」と述べるなど、自動車関税などで課題が残っているとみられる。27 日には赤沢経済財政・再生相が 7 回目の閣僚交渉を行なったが、当初、関税交渉の先頭集団と位置付けられていた日本の対米交渉は難航している模様である。

7 月 9 日には、相互関税の上乗せ分の一時停止期間としている 90 日間の期限を迎える。ベッセント財務長官

は 11 日の議会下院で期限を延長する可能性を示唆、また、レビット大統領報道官は 26 日の記者会見で期限は重要でないと述べているが、こうした関税政策の動きとその影響には引き続き留意が必要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11TEL03-6261-6411